

(財)日本ユニセフ協会 2004年度の活動

1955年6月9日に設立された財団法人日本ユニセフ協会は、先進国においてユニセフを代表する世界37カ国にある国内委員会の一つです。1990年代に入ってから、「子どもの権利条約」に定める「子どもの権利」の実現を目的とするアドボカシー活動（政策提言活動）にも積極的に取り組んでいます。

また、募金活動でも新たな方法を積極的に導入、2001年度以来ユニセフへの拠出金は100億円を超え、2004年度のユニセフへの拠出金は136億円となりました。

日本ユニセフ協会の拠出額の推移（1992～2004年度）

年度	円決算拠出額	ドル建推計額	決算レート
1992	2,654,335,508	23,699,400*	112円/ドル
1993	3,131,358,164	30,401,500	103円/ドル
1994	3,603,854,841	40,042,800	90円/ドル
1995	4,514,159,422	44,256,465	102円/ドル
1996	5,000,599,856	43,483,477	115円/ドル
1997	5,754,949,000	43,542,021	132円/ドル
1998	6,350,000,000	51,626,000	123円/ドル
1999	7,442,000,000	68,275,229	109円/ドル
2000	8,922,000,000	77,893,465	115円/ドル
2001	10,351,000,000	80,088,280	129円/ドル
2002	10,687,500,000	89,862,387	119円/ドル
2003	11,500,000,000	103,466,125	111円/ドル
2004	13,600,000,000	128,035,313	106円/ドル

※単位はすべて米ドル



アドボカシー活動

1999年に制定された「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」を改正する法律案が159回国会（2004年）にて、また161回国会において児童福祉法改正案が可決・成立しました。これらの改正により、日本政府は2005年1月に、「子どもの権利条約」の「子どもの売買、子ども買春及び子どもポルノに関する子どもの権利条約選択議定書」を批准することができました。法律の整備に加え、子ども買春や人身売買問題の撲滅に引き続き積極的に取り組むべく、当協会はさまざまなアドボカシー活動に取り組んでまいりました。

子どもの商業的性的搾取の根絶を目指すキャンペーン

ユニセフは、世界的な「子ども買春撲滅キャンペーン」のパートナー、国際NGOのECPATや世界観光機関とともに、世界の旅行代理店、ホテルチェーンなどに、キャンペーンを具体的に実行する取り組みへの参加を呼びかけています。「Code of Conduct」（コード・オブ・コンダクト／旅行・観光業界の行動倫理規範）と呼ばれる取り組みは、同プログラムに参加する旅行・観光業者が、企業指針や提携するパートナー企業・個人との契約書などで「子ども買春」に反対する姿勢を明確にするとともに、社員教育や旅行者への啓発活動などを行うものです。

当協会は、2004年11月19日に、「みんなで守ろう子どもの権利 STOP！子ども買春 子どもの買春・ポルノ・人身売買問題に関するシンポジウム ～旅行・観光における行動倫理規範（コードプロジェクト）発足に向けて～」を開催しました。また2005年3月14日には、この問題に積極的に取り組んでこられた高円宮妃殿下をお迎えして、「STOP子ども買春！子ども



も買春防止のための旅行・観光業界行動倫理規範（コードプロジェクト）発足式」を開催しました。

子どもの人身売買の根絶を目指すキャンペーンと国際シンポジウム

2004年5月21日、東京・千代田区の東京国際フォーラムで「ユニセフ国際シンポジウム 積み残された子どもたち ～EU拡大の陰で、深刻化するヨーロッパの貧困と人身売買～」を開催しました。

人身売買というなじみの薄いテーマにも関わらず、高校生・大学生をはじめとする若い人を中心に3,200名以上もの聴衆が参加、会場は熱気に包まれました。冒頭の当協会東郷専務理事による趣旨説明では、経済のグローバル化により人の自由な移動が促進される一方、世界には移動を制限されたり、自分の意志に関係なく強制的に移動させられる人々が存在すること、国境を越えた子どもの人身売買はその一例であり、最も悲惨な人権侵害であることが指摘され、子どもの権利侵害をなくすためにこの機会を活用してほしい旨が伝えられました。パネリストには浜矩子さん（同志社大学ビジネススクール教授）、梶田孝道さん（一橋大学大学院教授）、フィリップ・オブライエンさん（ユニセフ欧州総局長）、モルドバからアナ・ティルサノフさん（人身売買被害者リハビリセンター 被害児童カウンセラー）を迎え、アグネス・チャン日本ユニセフ協会大使がコーディネーターを務めました。



視察報告「アグネス大使モルドバ訪問」

2004年4月10日から16日までの日程で、東欧における子どもの人身売買の実態とその取り組みを視察するため、アグネス・チャン日本ユニセフ協会大使がCEE/CIS地域の一國、モルドバを訪れました。帰国後の19日、帰国報告記者会見が行われ、東欧で人身売買が横行する構造的な問題やモルドバで出

会った被害者の現状を、アグネス大使が報告しました。



© 日本ユニセフ協会 / K.Shindo

広報活動

ホームページの充実

当協会ホームページでは、ユニセフ本部や現地事務所から届く最新情報、緊急募金情報等を随時掲載・更新し、インターネットの即時性を最大限に活用した情報発信を続けました。2004年12月26日に発生したインドネシア・スマトラ沖地震と津波による緊急事態では、27日早朝（日本時間）に届いた第1報を皮切りに、被災国のユニセフ現地事務所等から届く最新情報を、年末年始を通じて発信し続けました。

ホームページを通じてオンラインで募金をお送りいただけるインターネット募金や、ユニセフ製品をお申し込みいただける「@カードとギフト」も、前年度に引き続きたくさんの方々にご利用いただきました。

資料の作成

ユニセフ本部が発行した『世界子供白書2005』『ユニセフ年次報告2003』の日本語版を作成・発行しました。

日本ユニセフ協会会員やマンスリーサポート・プログラムの参加者の方々に、機関誌「ユニセフ・ニュース」を年4回発行しました。

支援団体・企業のユニセフ募金活動に利用していただくためのポスター、チラシ、ユニセフ基礎リーフレット『Welcome to UNICEF』、紙製募金箱などの資料を作成し、協力団体に配布しました。学校向けとしては、園児・児童・生徒にも親しみやすいチラシと学校向けのポスターを作成・配布しました。また教員用として、「ユニセフ学習活動実践事例集」、「ユニセフ活用の手引き」、「ユニセフ視聴覚ライブ

ラリー」を1冊にまとめて掲載した『ユニセフ案内』、およびユニセフ研究協力校活動事例を掲載した『ユニセフ研究協力校実践事例集』を作成・配布しました。さらに、T・NET会員（教員対象）等にニューズレター『T・NET通信』を年3回発行しました。



ユニセフ視聴覚ライブラリー

当協会では、ビデオ、写真パネルなどの視聴覚ライブラリーの無料貸し出しを行っており、国際理解の学習等に利用されています。貸し出し機関は全国32カ所に増え、利用件数も年々増加しています。また、メディア等への写真資料の貸し出しを容易にするため、写真資料のデータベース入力を進める一方、その検索・閲覧システムの整備を行っています。

ユニセフハウスの展示

2004年度には、修学旅行の中・高校生や、社会科学・総合的な学習の時間の小学生、ボーイスカウト・ガールスカウト等の団体を中心に、おとなを含め2万964人が訪れました。また、ユニセフが活動する国々の子どもたちの現状をよりわかりやすく説明するため、1階展示部分の世界地図をリニューアルしました。さらに、今年度も開発途上国の子どもに関する各種の展示企画を年間を通じて行いました。2004年4月から9月までユニセフポスター展「女の子も教育を」「私も学校へ行きたい」、10月から12月までアグネス大使のイラク・モルドバ視察写真パネル展、2005年1月からは、日本ユニセフ協会創立50周年記念事業「メッセージラッグ」展を開催しました。



パートナーシップと地域ネットワークの広がり

日本ユニセフ協会には、支部（16カ所）、友の会（9カ所）、募金事務局（1カ所）からなる地域組織があります（2005年3月末現在）。地域に根差した草の根支援を広げるための重要な役割を担っています。2004年度は千葉県、香川県、佐賀県で新たに支部が設立されました。支部は、該当道府県の行政、経済、教育、報道の中心を担うメンバーが役員となり、ボランティアによって運営されています。また、国内で行われるユニセフ協力活動を支える日本ユニセフ協会会員は全国で約9,000人にのぼります。

教育機関を通じての広報活動

・ユニセフ研修会とセミナー・報告会の実施

ユニセフ学校募金の普及を主眼とした「第38回ユニセフ研修会」を全国都道府県教育委員会の指導

主事・ユニセフ担当者、及び小・中・高等学校長会の代表者を対象に行いました。

2005年1月に2日間にわたって行われた研修会には59名が参加しました。今回は、当協会創立50周年記念としてシンポジウムを開催。「今後の国際理解教育のあり方～ユニセフに期待するもの～」をテーマとする基調講演を、文部科学省の国際理解教育専門官からいただきました。また、文部科学省はじめ、全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会の諸団体の代表によるパネルディスカッションを行いました。さらに、アグネス・チャン日本ユニセフ協会大使の講演「子どもたちからの伝言」や、大学教授による講演「21世紀の教育を創る」を開催しました。

また、教育現場でのユニセフ協力活動普及のための「ユニセフセミナー」を教職員対象に8月に行いました。ユニセフについての基礎的な理解を深めるためのビデオの視聴、「総合的な学習の時間」にユニセフを取り入れた実践事例の紹介、モンゴル・スタディツアーの報告を行いました。中・高校生を対象とした「ユニセフリーダー講座」も8月に実施し、カンボジア留学生によるゲスト・トークショーや、「貧困をなくすには～ひとりひとりができること」というテーマのもとにワークショップなどを行いました。

同じく8月に、組織内のユニセフ学習活動が活発な生協に対しリーダー研修交流会も実施。東京と大阪の2会場で約90名の参加がありました。

・講師の派遣

学校の要請に応え、当協会職員及び地域組織のスタッフによる、ユニセフ啓発普及のための講師派遣や学習会が1,000回以上行われました。支援団体・企業に対しても当協会職員による講演・学習会が約90回行われました。

・テレビ電話によるTT（チーム・ティーチング）

高速度回線インターネットを活用して、当協会と学校とを結びテレビ電話形式の授業を実施しました。全国10校（小学校6、中学校3、高等学校1）を対象に、ユニセフ活動と開発途上国の子どもたちの現状について理解を深めるための授業を行いました。

・ユニセフ・キャラバン・キャンペーン

4年間で全国を一巡して、開発途上国の子どもたちの現状やユニセフ活動について理解していただくためのユニセフ・キャラバン・キャンペーンを春秋に各1回実施し、9県1道（静岡・岐阜・愛知・北海道・鳥取・島根・山口・福岡・佐賀・長崎）を訪問しました。

各道・県では、知事・教育長を表敬訪問し、メッセージを交換するとともに一層の理解と協力を要請しました。また、学校の教職員や各教育委員会の担当職員を対象に、ユニセフ学校募金の協力推進と「総合的な学習の時間」等にユニセフを活用していただくための研修会を開催しました。

学校訪問では、



児童・生徒を対象に、開発途上国の子どもたちの現状やユニセフ活動を紹介したビデオ上映、水がめを使っての水運びやマラリアを防ぐ蚊帳による体験学習などを行いました。

・ユニセフ研究協力校

今年度はユニセフ教材の活用、および開発を行う研究協力校の対象校を学校以外の教育団体にも広げ、全国8校2団体（小学校3校、中学校3校、高等学校2校、教育団体2）を指定し、研究を助成しました。成果をまとめ、資料として各学校に配付するとともに、ユニセフ研修会において実践事例として報告していただきました。

スタディツアー

学校募金における指定募金国のユニセフ活動や子どもたちの現状を視察するため、全国の教員の中から11名をモンゴルへ派遣しました。さらに、国際協力講座の受講者80名のうち10名を中国に派遣しました。

支援団体および企業と地域組織のメンバーを対象としたスタディツアーを企画し、カンボジアへ5名、ネパールへ11名派遣しました。



© 日本ユニセフ協会 / Sakaguchi

国際人材養成プログラム

海外協力の分野により多くの日本の若い人々が従事することを目的に、4つのプログラムを実施しました。

・ユニセフ現地事務所へのインターン派遣事業

国際協力に関わる研究を行う大学院生をユニセフ現地事務所へのインターンとして派遣しています。2004年度は39名の応募者の中から選考した4名をブータン、ベトナム、パキスタンなどのユニセフ現地事務所に派遣しました。

・子ども支援NGO研修事業

開発途上国の子どもたちの問題に取り組む日本のNGOの能力強化のため、国際協力NGOセンター（JANIC）とともに研修事業を行っています。2004年度は、中小規模の5つのNGOから選出された21人の人材に対し研修を実施しました。2月にユニセフハウスで5回連続の集中ディスカッションを行った後、1泊2日の合宿研修を行いました。また、8月には前年度の研修修了者6名を対象にフィリピンへのスタディツアーを実施、ユニセフ現地事務所や地元NGOの活動を視察、意見交換を行いました。



・国際協力講座

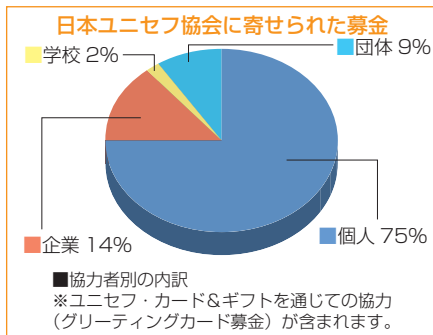
第4回目の国際協力講座を開催しました。80名（社会人30名、大学院生15名、大学生35名）の参加のもと、15回にわたる講義を実施しました。

・国内インターン受け入れ

日本ユニセフ協会事務局において、事務などの実務体験を通じて将来の国際協力を担う人材を養成する事業で、2004年は延べ13名のインターンを受け入れました。授業の単位として認定する大学も増えつつあります。

募金活動

個人・学校・団体・企業・報道機関などのご協力により、2004年度の募金額は167億3,351万円となりました。



個人からの協力

2004年度、個人の皆様からは、緊急募金15億6,996万円を含む、総額115億8,706万円にのぼるご協力をいただきました。

・マンスリーサポート・プログラム

月々一定金額を銀行・郵便口座やクレジットカードにより募金いただくこのプログラムは、子どもの成長や状況に合わせて継続的、且つ安定的に支援いただくものです。3月にダイレクトメールにてプログラム参加者募集キャンペーンを行ったほか、三井住友VISAカード、DCカード、UCカード、NICOSカード、Dinersカード各社の協力を得てプログラムへの参加を呼びかけました。個人の皆様からの募金に占める当プログラムの割合は毎年増加し、2004年度には36.3%となりました。

・ダイレクトメールによる募金活動

夏、冬2回の通常キャンペーン以外に、2004年末に発生したスマトラ沖地震・津波による被災国への緊急支援を目的としたダイレクトメールを2005年1月に実施いたしました。ダイレクトメールによる募金額の比率は募金額全体の40.2%を占めています。

・インターネット募金

インターネットの普及により、より多くの方にホームページを見ていただく機会が増えたことや、銀行・郵便局へ足を運ぶ必要もなく、24時間いつでも募金が可能で利便性から、インターネット募金のご利用が増加しています。特にスマトラ沖地震・津波緊急募金では多くの皆様がホームページをご覧になり、インターネット募金をご利用くださいました。

・レガシープログラム（遺贈）

ご自身の遺産や、相続財産、お香典を寄付したいとお申し出くださる方が増えています。また不動産など現金以外の財産の寄付を検討される方も多くなりました。当協会では、専門家を講師に招いたセミナーを2004年9月と2005年1月の2回開催。遺贈に関する諸手続きなどの説明や遺贈をお考えの方への質疑応答などを行い、多数の方にご参加いただきました。

学校からの協力

2004年度第49回ユニセフ学校募金は、全国の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、各種専門学校の園児、児童、生徒、学生を対象に実施し、参加校は1万6,022校、総額約3億9,887万円の協力を得ることができました。

学校募金の参加校数と募金額		
983園	幼稚園	21,460,819円
8,563校	小学校	180,386,607円
3,502校	中学校	83,876,113円
1,959校	高等学校	67,448,642円
1,015校	大学他	45,701,606円

団体・企業・報道機関からの協力

募金活動には、企業・団体・報道機関とのパートナーシップが不可欠です。ユニセフを支援するネットワークを広げ、より多くの支援をいただくために協力者とコミュニケーションをとりながら情報発信や活動のサポートをすすめています。

多様な団体・企業・報道機関などが協力活動を行ってくださり、緊急募金を含めた募金は約36億371万円に上っています。(グリーティングカード募金を除く)

・団体からの協力

労働組合のナショナルセンター「連合」は、『愛のキャンパ』からの配分によりネパールのストリートチルドレンへの教育を支援しました。世界の子どもにワクチンを日本委員会ユニセフとのパートナーシップにより、ミャンマーのはしか予防接種の拡大事業を行いました。

また、日本では宗教団体によるユニセフ支援が活発です。立正佼成会、妙道会、中山身語正宗、真如苑、浄土真宗本願寺派（西本願寺）、天台宗、浄土宗など仏教系の教団からは継続的な支援が続けられ、全国のキリスト教教会からも多くの募金をいただきました。

ボーイスカウト・ガールスカウトや子ども会などの青少年団体もユニセフ募金に積極的にご協力下さいました。ハンド・イン・ハンドやラブウォークといったイベントには常にご協力いただいています。ロータリークラブ、ライオンズクラブ、キワニスクラブ、ソロブチミストといった国際的な奉仕団体からの支援も地域に根差した活動となっています。全国各地の市民団体やNPOも、様々な形態でユニセフ活動をご支援くださいました。

・企業からの協力

企業からはタイアップ、募金箱、ダイレクトメー

ルなどにより、緊急募金11億2,400万円を含む総額23億4,400万円の寄付をいただきました。ビザ・ジャパン協会、三井住友カード(株)、(株)ディーシーカード、シティカード・ジャパン(株)、アフィニティカードの発行を通して継続的にご協力いただいております。企業が広報・販売促進活動の一環として社会貢献活動を行う「コース・リレイテッド・マーケティング」の企画を通じて多くの企業と提携しましたが、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)はアイスクリームの日（5月9日）のフリースクープに加え、「チャレンジ・ザ・トリプル」キャンペーンを2カ月間にわたり展開していただきました。

またジャスコやトップバリュなどで知られる総合小売業のイオンは、グループ各店舗で展開された募金活動と、社会貢献のために設立されたイオン1%クラブからの資金をあわせ、ネパールの教育を支援していただきました。また募金箱設置の面でも、サンクス全店、すかいらーくグループ全店、ロイヤルホスト全店、ライトオン全店などが積極的に協力を進めていただきました。

・報道機関

フジテレビと系列27局によるFNSチャリティキャンペーンからの支援は31年目を迎え、アフリカ・アンゴラの支援キャンペーンを展開。5月に放映されたアンゴラの子どものドキュメンタリーは反響を呼びました。また、スマトラ沖地震・津波の緊急事態に際しても大きなご協力をいただきました。

外国コイン募金

日本で両替できずに眠っている外国コインや紙幣などもユニセフ募金として活用しています。主に成田、関空、中部国際、仙台、千歳、広島、福岡の各国際空港の税関に外国コイン専用大型募金箱を設置して旅行者に協力を呼びかけています。実行委員会として毎日新聞社、日本航空、三井住友銀行、JTB、日本通運各社より、外国コイン募金の告知、受付、仕分、輸送などの分野で継続的な協力をいただいています。



イベント

5月29日に行われたユニセフ・ラブウォーク中央大会では、初めて東京・港区のユニセフハウス周辺を会場とし、350名が参加するウォーキングイベントが行われました。年末恒例の街頭募金キャンペーン、ユニセフ・ハンド・イン・ハンドでは全国1,727の団体・個人の参加により6,368万156円の募金が寄せられました。東京・恵比寿で行われた中央大会には多くの著名人も参加し、テレビや新聞にも取り上げられました。

緊急募金

ユニセフは、戦争や予期せぬ自然災害などの緊急事態が発生した際、子どもたちと女性を守る活動を迅速に行っています。当協会でもユニセフ本部からの情報に基づき、その被害状況などに応じて報道機関への情報発信を行い、緊急募金を行います。今年

度は、5月にミャンマー南部で発生したサイクロン、8月のバングラデシュの洪水、12月に武力抗争が激化したスーダン・ダルフル、そして同じく12月末に発生したスマトラ沖地震・津波に對し即座に緊急アピールとともに募金活動を行った結果、35億7,423万円の緊急募金が寄せられました。

スマトラ沖地震・津波

なかでも死者20万人以上、被災者500万人といわれる未曾有の災害となったスマトラ沖地震・津波においては、地震・津波発生直後より緊急募金を開始しました。多くの企業が社内募金やマッチングギフト（社員からの募金と同額を、企業が寄付する形のご協力方法）を実施くださったり、イベントの開催で顧客の皆様から募金を募っていただきました。イオン、オムロン、サントリー、NTT西日本、日本航空、ジャパンネットバンク、アメリカン・エクスプレス、ベネッセコーポレーション、アリスタライフサイエンス、住友化学、リシュモンジャパン、ニチレイ、JTB、ジョンソン&ジョンソン、武田薬品

工業などの企業より高額な緊急募金をいただきました。

また、生活協同組合は、ユニセフ活動に対する組合員の理解を広めるとともに、ラオス・インド・東ティモールの子どもと女性への支援、およびスマトラ沖地震・津波の緊急募金にとりこんでくださいました。またスマトラ沖地震・津波の際には、多くの新聞や放送局が緊急募金の呼びかけを行いました。各社の社会事業窓口にも多くの募金が寄せられました。愛媛県では県内の報道各社が共同して緊急募金を呼びかけるユニークな試みが功を奏し、多額の募金が寄せられました。

ユニセフ・カード&ギフトを通じての協力

今年度も4月から春夏キャンペーン、9月からは秋冬キャンペーンを実施しました。カタログをご支援者に直接お送りするダイレクトメールによる活動を中心に、当協会地域組織が展開する各地域での普及活動、生協・百貨店・スーパー・専門店などのお取扱い、メディア・イベントなどを通じてのご協

力など様々なチャンネルでユニセフ製品の普及活動を推進してまいりました。皆様の温かいご協力で11億4,378万円の頒布実績となりました。

今年度は、通常のカード&ギフト普及活動に加えて、初めてユニセフ製品による緊急募金アピール「ユニセフ・くま大使によるスマトラ沖地震・津波緊急募金」を実施。実施期間が2005年1月中旬から3月末日までと短期間ではありましたが、326万800円のご協力をいただきました。

2004年度ユニセフ製品別のご協力数・金額の内訳は、グリーティングカード197万枚／3億4,200万円、ハガキ283万枚／1億3,878万円、ギフト製品28万3,685点／6億6,300万円となりました。



日本ユニセフ協会 道府県支部・友の会・募金事務局

道府県支部

●北海道支部
〒063-8501 札幌市西区発寒11条5-10-1
コープさっぽろ本部2F
TEL011-671-5717 FAX011-671-5758
(電話は月・火・木 10:00～16:00)
●青森県支部
〒038-0012 青森市柳川2-4-22
青森県生協連2F
TEL017-761-6841 FAX017-766-3136
●岩手県支部
〒020-0180 岩手郡滝沢村土沢220-3
いわて生協本部2F
TEL019-687-4460 FAX019-687-4491
●宮城県支部
〒981-3194 仙台市泉区八乙女4-2-2
みやぎ生協文化会館ウイズ
TEL022-218-5358 FAX022-218-5945
●福島県支部
〒960-8106 福島市宮町3-14 労金ビル4F
TEL024-522-5566 FAX024-522-2295
●埼玉県支部
〒336-0018 さいたま市南区南本町2-10-10
コーププラザ浦和1F
TEL048-823-3932 FAX048-823-3978
●千葉県支部
〒264-0022 千葉市若葉区桜木526-1
ちばコープ本館1F
043-226-3171 FAX043-226-3172
(電話は月～金 10:00～16:00)

●神奈川県支部
〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-6-23
金子第2ビル3F
TEL045-473-1144 FAX045-473-1144
●奈良県支部
〒630-8214 奈良市東向町21-1
松山ビル3F
TEL0742-25-3005 FAX0742-25-3008
(電話は月・水・木 11:00～15:00)
●大阪支部
〒530-0003 大阪市北区堂島2-2-15 3F
TEL06-6344-5878 FAX06-6344-5882
(電話は月～金、第1、3土 11:00～16:00)
●兵庫県支部
〒658-0081 神戸市東灘区田中町5-3-18
コープこうべ生活文化センター4F
TEL078-435-1605 FAX078-451-9830
●岡山県支部
〒700-0813 岡山市石関町2-1
岡山県総合福祉会館8F (2005年10月以降)
TEL086-227-1889 FAX086-227-1889
(電話は月・火・木・金 10:30～13:30)
●香川県支部
〒760-0054 高松市常盤町2-8-8
コープかわコミュニティルーム3F
TEL087-835-6810 FAX087-835-6810
●九州本部(福岡県支部)
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-3-6
西日本シティ銀行本店別館内
TEL092-476-2639 FAX092-476-2634

●佐賀県支部
〒840-0054 佐賀市水ヶ江4-2-2
TEL0952-28-2077 FAX0952-28-2077
(電話は月・火・木 10:00～15:00)
●熊本県支部
〒860-0807 熊本市下通町1-5-14
メガネの大堂堂下通店5F
TEL096-326-2154 FAX096-356-4837
(電話は月・水・金 10:00～13:00)
●宮崎県支部
〒880-0014 宮崎市鶴島2-9-6
みやざきNPOハウス307号
TEL0985-31-3808 FAX0985-31-3808
(電話は月・水・金 11:00～16:00)

友の会

●水戸の会
〒311-4141 水戸市赤塚1-1 ミオス2F
水戸市社会福祉協議会ボランティアセンター
TEL029-227-3751 FAX029-227-3751
●石川友の会
〒921-8162 金沢市三馬2-39
TEL076-243-0030 FAX076-247-6186
●西濃友の会
〒503-2300 岐阜県安八郡神戸町692-1
谷村方
TEL0584-27-2512 FAX0584-27-2512
●三重友の会
〒510-0242 鈴鹿市白子町19-29 杉谷方
TEL0593-86-6881・090-4799-3808(携帯)

FAX0593-86-6881
●京都綾部友の会
〒623-0021 綾部市本町2-1-14
あやべハートセンター内
TEL0773-40-2322 FAX0773-40-2322
●下関友の会
〒750-0016 下関市貴船町3-1-2
毎日新聞 下関支局内
TEL0832-32-5245 FAX0832-32-5248
●北九州支部
〒802-0006 北九州市小倉北区魚町3-5-5
西日本シティ銀行北九州地区本部内
TEL093-511-0926 FAX093-521-4314
●久留米友の会
〒830-0013 久留米市鶴原町4-70
石橋財団教育会館内
TEL0942-34-2345 FAX0942-34-2346

募金事務局

●ユニセフ募金京都事務局
〒604-0862 京都市中京区烏丸通奥川上ル
京都商工会議所6F
TEL075-211-3911 FAX075-211-3944

※2005年9月現在

(財)日本ユニセフ協会会員

2005年3月31日現在、登録されている法人・一般・学生会員口数は、合計9,078口。

ユニセフに協力するには…

ユニセフ募金は、全国どの郵便局からでも送金できます。

- 募金口座：00190-5-31000
- 口座名義：(財)日本ユニセフ協会

財団法人日本ユニセフ協会は特定公益増進法人としての認定を受けており、募金には寄付金控除が認められています。

クレジットカードでも募金ができます。

アメリカン・エクスプレス、DC、ダイナース、JCB、UFJ、UC、VISAジャパングループ、NICOS、JALカード、セゾン、バンクカード、イオン、OMC、ティーエスクエア、ビックカードがお取り扱いできるカードです。カード番号、有効期限とご寄付の金額をお伝えください。

*一部お取り扱いできないカードがございます。カードの種類によりプレゼントポイントの対象とならない場合がございます。

子どもたちを継続的に支援するマンスリーサポート・プログラムにご参加ください。

毎月、一定額を金融機関や郵便局の口座から、またはクレジットカードにて自動振替させていただきます募金プログラムです。マンスリーサポーターの方には機関誌「ユニセフ・ニュース」(年4回発行)のほか、シンポジウムのご案内などをお送りします。

グリーティングカード、プロダクツをご利用ください。

世界の美術館や画家からご協力をいただいた美しいデザインのグリーティングカードやハガキ、文房具をご紹介します。Tシャツ、マグカップ、バッグなどの製品も扱っています。ユニセフ製品は価格の約半部分がユニセフの現地活動資金等となります。お問い合わせ・カタログのご請求は、TEL:03-3590-3030 までお願いいたします。インターネットでもご覧いただけます。
<http://www.unicef.or.jp/card/>

会員を募集しています。

日本ユニセフ協会では、日本国内におけるユニセフの活動への理解と協力を求めて、会員を募集しています。機関誌「ユニセフ・ニュース」(年4回発行)のほか、シンポジウムのご案内や各種資料をお送りいたします。

支部、友の会、募金事務局の地域活動に参加してみませんか。

地域でボランティア活動をしたいという方には、当協会の支部、友の会、募金事務局の活動にご参加いただく方法があります。

お申し込み、お問い合わせは…

0120-881052
ホームページ: <http://www.unicef.or.jp>

ユニセフ執行理事会

(2004 年 1 月現在)

ユニセフは 36 カ国の代表から成る政府間機関の執行理事会が管理し、ユニセフの政策を決め、事業を承認し、管理・財務案や予算を決めている。理事国は国連経済社会理事会で選出され、任期は通常 3 年となっている。

理事会役員 (2004 年)

議長：

レボハング・K・モレコ (レソト)

副議長：

メディ・ミラフザル (イラン)

ヴセヴォロド・グリゴレ (モルドバ)

エドアルド・J・セヴィラ・ソモザ (ニカラグア)

ディアナ・リビントン (カナダ)

理事国：

任期 2004 年 12 月 31 日まで：中国、エクアドル、ジャマイカ、日本、レソト、ネパール、ノルウェー、ロシア連邦、スロベニア、スペイン、スイス

任期 2005 年 12 月 31 日まで：カナダ、エリトリア、フランス、ガーナ、インド、イラン、ニカラグア、ペルー、モルドバ、英国・グレートブリテンおよび北部アイルランド、米国

任期 2006 年 12 月 31 日まで：アルジェリア、オーストリア、バングラデシュ、ベラルーシ、ブルンジ、デンマーク、ジブチ、エルサルバドル、イタリア、レバノン、マラウイ、ミャンマー、セネガル、スウェーデン

写真クレジット 表紙：© UNICEF/SWZK00179/Pirozzi、1 ページ：© UNICEF/HQ05-0323/Estey、2 ページ：© UNICEF/HQ05-0357/Pirozzi、5 ページ：© UNICEF/Ethiopia/2004/Fiorente、7 ページ：© UNICEF/HQ05-0128/Mohan、9 ページ：© UNICEF/HQ04-0638/Pirozzi、10 ページ：© Marcus Bleasdale、11 ページ：© UNICEF/HQ04-0597/Davidov、12 ～ 13 ページ：© UNICEF India/cd18-9/Barnela、15 ページ：© UNICEF/HQ04-0917/Noorani、17 ページ：© UNICEF/HQ04-0572/Ramos、18 ～ 19 ページ：© UNICEF/HQ04-0829/Delvigne-Jean、21 ページ：© UNICEF/HQ04-0110/Nesbitt、23 ページ：© UNICEF/HQ04-0395/Sabella、24 ～ 25 ページ：© UNICEF/HQ04-0167/LeMoyné、27 ページ：© Espen Rasmussen、29 ページ：© UNICEF/HQ04-1022/Pirozzi、30 ページ：© UNICEF/HQ04-0024/Noorani、31 ページ：© UNICEF Haiti/2004/Morel、32 ～ 33 ページ：© UNICEF/MOL-01482/Pirozzi、35 ページ：© UNICEF/SWZK00177/Pirozzi、37 ページ：© UNICEF/HQ04-0091/Nesbitt、38 ページ：© UNICEF/HQ05-0044/Jeremy Horner、39 ページ：© Espen Rasmussen、40 ページ：© UNICEF/HQ04-0475/Gubb

子どもたちの笑顔のために

ユニセフでは、グリーティング・カードをはじめ、季節のご挨拶やお子さまへのプレゼントに最適な知育玩具、衣類、世界の工芸品などの様々なギフト製品をご紹介します。

ユニセフ製品は、定価の約 50% がユニセフの現地活動資金等として開発途上国の子どもたちのために役立てられます。



製品に関するお問い合わせ：

(財) 日本ユニセフ協会 カード事業部

TEL：(03) 3590-3030

月～金 9:00～18:00 (土・日・祝日を除く)

<http://www.unicef.or.jp/card/>

ユニセフ年次報告(2004年1月1日～12月31日)

著：ユニセフ(国連児童基金)
 訳：財団法人日本ユニセフ協会
 発行：財団法人日本ユニセフ協会
 (ユニセフ日本委員会)

〒108-8607

東京都港区高輪 4-6-12 ユニセフハウス

電話 03-5789-2011 (代)

ファクス 03-5789-2032

ホームページ <http://www.unicef.or.jp>

© UNICEF 2005

「ユニセフ年次報告」は、ユニセフ(国連児童基金)が作成し、日本ユニセフ協会が翻訳し、53ページ以降に日本ユニセフ協会の2004年度活動報告を追加して記載しました。転載をご希望の場合は、日本ユニセフ協会にお尋ねください。